

【小樽商工会議所会頭賞】

消費税の減税について

小樽市立銭函中学校 三年

杉村 志織

今月七月十日に参議員選挙で多くの野党が、公約で消費税の減税について訴えているのをニュースで目にした。私は見ていてなにか引っかかるような気持ちになり、なぜ引っかかるのかを考えてみることにした。そこで浮かんだのは、「本当に減税しても良いのか、減税論者が多いのはなぜか」だ。そして各国と日本の、付加価値税（消費税）についての資料を調べてみることにした。

そもそも税というものは、社会保障の財源確保のために使われその中でも消費税というものは、比較的景気に左右されにくく、安定した税収を得ることが出来る税である。他国の税に関する情勢を見ると、日本は他国と比べ税金が半分ほどの額でありながら、近年国の歳出は増えていきこれからも増えていくと予想されているとわかった。それに加えて少子高齢化問題で働き手が少なく、税を納めるこの状況で他国と比べると減税そして社会保障を確保するのは、不可能に近いと私は考える。よって減税することは、より良い結果につながるとは考えにくいことが分かった。

次に減税論者が多いことについて、消費税の歴史を調べてみることにした。調べると消費税が始まったのは、一九八九年自民党の時代だ。そこから今までに増税が行われたのは、一九九七年、二〇一四

年、二〇一九年の三回であり、いずれも自民党のときだ。しかし増税の根拠となる法律が成立したのは、一九九四年の村山内閣と二〇一二年の野田内閣であり、どちらも野党だった党が与党になったときだとわかった。だが野党のときは、増税に反対していたのだ。ここで私は疑問に思った。なぜ野党は自分が与党になったときには、増税を進めているのに自分が野党のときには増税に反対や減税を求めるのかということだ。そこで私は二つ仮説をおいた、一つは「実際に消費税の廃止をし、財政を安定させ社会保障を充実しようとしている」だ。しかしこの仮説は、先程のように社会保障を確保するのは不可能に近いので考えにくい。そしてあと一つは「消費税の廃止か減税を訴え国民の信頼を得ようとしている」だ。野党の消費税の廃止や減税を訴える行動は、国の歳出拡大などの現状を知らない者からすれば良いことを訴えているように聞こえる。そのため良い印象を受けられ、票が入られる可能性が増えるということが考えられる。よって後者の仮説の可能性の方が高いことが考えられる。

最後に今回私は税の作文を作るにあたり、税のイメージが変わった。今まで税は「ただ払わなければいけないもの」というイメージだ。だが、調べてから「国と国民が支え合うもの」というイメージになった。国と国民が、支え合える社会にするには国の情報を徹底的に公開する。そして国民の目に良く届くようにし、信頼を持てるようにするべきだと私は考える。